

II 事業報告書

1 法人の概要

(1) 事業内容

ア 目的

独立行政法人日本スポーツ振興センターは、スポーツの振興及び児童、生徒、学生又は幼児（以下「児童生徒等」という。）の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校（盲学校、聾学校又は養護学校をいう。）又は幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。（独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条）

イ 業務内容（独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条及び附則第6条に係る業務）

(ア) 国立競技場の運営及びスポーツの普及・振興に関する業務

国立競技場は、我が国唯一のナショナルスタジアムとして、国際的、全国的な各種スポーツ大会等に対して施設を提供している。また、附属施設を広く団体や個人に公開するとともに、各種スポーツ教室を開催するなど、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを行っている。

さらに、国立スポーツ科学センター（JISS）と連携し、同センターが行う国際競技力向上のための研究・支援事業の実験・実証の場にも活用されている。

(イ) 国際競技力向上のための研究・支援業務

国立スポーツ科学センターは、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するため、競技団体及び研究機関等と連携して、スポーツ科学・医学・情報研究を推進するとともに、その成果を踏まえて競技者・指導者等への支援を行っている。

(ウ) スポーツ振興基金業務

スポーツ振興基金は、平成2年12月に政府出資金250億円を受けて設立され、民間からの寄付金を合わせた約294億円を原資として運用を行い、その運用益と国からの交付金等を財源として、我が国の国際競技力の向上とスポーツの裾野を拡大するため、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対して助成を行っている。

(エ) スポーツ振興投票業務

21世紀の我が国のスポーツ環境の整備・充実を図るため、新たな財源の確保を目的として制定された「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」に規定された業務を行い、スポーツ振興くじ（愛称 toto<トト>）の収益により、誰もが身近にスポーツに親しめる環境づくりから、世界に通じる選手の育成まで、あらゆるスポーツの振興を図るための助成を行っている。

(オ) 災害共済給付及び健康安全普及業務

学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の給付）を行うとともに、事件・事故災害を未然に防止するという観点から学校安全普及に関する業務及びその他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等に関する業務を行っている。

(カ) 学校給食用脱脂粉乳の供給業務

児童生徒等の健康の保持増進に寄与するため、学校給食用物資として文部科学大臣の指定に基づき、都道府県学校給食会に供給している。

(2) 事務所の所在地

ア 本部

本部事務所 03(5410)9124 (総務) 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1
国立霞ヶ丘競技場 03(3403)4150 (代) 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10-2
国立代々木競技場 03(3468)7902 (代) 〒150-0041 東京都渋谷区神南2-1-1
国立スポーツ科学センター 03(5963)0200 (代) 〒115-0056 東京都北区西が丘3-15-1
検査・研修施設 03(3338)9643 (代) 〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北3-29-12

イ 支部

北海道支部 011(271)4306 〒060-0004 札幌市中央区北4条西7丁目 札幌ホワイトビル9階内
青森県支部 017(722)6753 〒030-8540 青森市新町2-3-1 青森県教育庁スポーツ健康課内
岩手県支部 019(622)7910 〒020-0821 盛岡市山王町5-15 岩手県庁分庁舎内
宮城県支部 022(716)2106 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台台当台南ビル8階内
秋田県支部 018(824)1532 〒010-0951 秋田市山王4-1-2 秋田地方総合庁舎内
山形県支部 023(623)0945 〒990-0023 山形市松波4-5-5 黒井産業ビル内
福島県支部 024(522)6372 〒960-8065 福島市杉妻町5-75 福島県庁東分庁舎3号館内
茨城県支部 029(224)0063 〒310-0911 水戸市見和1-356-2 茨城県水戸生涯学習センター分館内
栃木県支部 028(622)9752 〒320-0032 宇都宮市昭和1-1-5 栃木県庁北庁舎3号館内
群馬県支部 027(280)6333 〒371-0854 前橋市大渡町1-10-7 群馬県公社総合ビル7階内
埼玉県支部 048(822)9085 〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県教育局生涯学習部健康教育課内
千葉県支部 043(222)7259 〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館4階内
東京都支部 03(5410)9165 〒163-0013 新宿区霞ヶ丘町10-1 本部事務所3階内
部 045(641)7401 〒231-8509 横浜市中区日本大通33 神奈川県教育庁教育部保健体育課内
新潟県支部 025(224)6074 〒951-8053 新潟市川端町2-9 新潟県林業会館内
富山県支部 076(441)8914 〒930-0018 富山市千歳町1-5-1 富山県教育記念館内
石川県支部 076(225)1978 〒920-8575 金沢市鞍月1-1 石川県教育委員会スポーツ健康課内
福井県支部 0776(24)1646 〒910-8580 福井市大手3-17-1 福井県教育庁スポーツ保健課内
山梨県支部 055(226)7629 〒400-0031 甲府市丸の内2-14-13 KKダイタビル5階内
長野県支部 026(233)3958 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県庁東庁舎
岐阜県支部 058(276)3964 〒500-8384 岐阜市藪田南2-1-1 岐阜アリーナ内
静岡県支部 054(253)7828 〒420-0033 静岡市昭和町2-2 昭和町S・I・Aビル内
愛知県支部 052(533)7821 〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階
三重県支部 059(224)9113 〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル3階内
滋賀県支部 077(524)5004 〒520-0044 大津市京町3-4-22 滋賀会館内
京都府支部 075(451)6800 〒602-8054 京都市上京区出水通油小路東入丁字風呂町104-2 京都府庁西別館内
大阪府支部 06(6456)3601 〒530-0001 大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル7階内
兵庫県支部 078(361)8177 〒650-0004 神戸市中央区中山手通7-28-33 兵庫県立産業会館内
奈良県支部 0742(22)5193 〒630-8502 奈良市登大路町30 奈良県教育委員会事務局保健体育課内
部 073(431)5030 〒640-8566 和歌山市西汀丁26 和歌山県経済センタービル内
鳥取県支部 0857(26)8330 〒680-8570 鳥取市東町1-271 鳥取県教育委員会事務局体育保健課内
島根県支部 0852(25)2311 〒690-0888 松江市北堀町15 島根県第3分庁舎内
岡山県支部 086(224)2192 〒700-8570 岡山市内山下2-4-6 岡山県教育庁保健体育課内
広島県支部 082(511)2822 〒730-0011 広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階内
山口県支部 083(922)6582 〒753-8501 山口市滝町1-1 山口県教育庁保健体育課内
徳島県支部 088(621)3170 〒770-8570 徳島市万代町1-1 徳島県教育委員会スポーツ健康課内
香川県支部 087(834)7526 〒760-0004 高松市西宝町2-6-40 香川県教育会館4階内
愛媛県支部 089(931)8359 〒790-8570 松山市一番町4-4-2 愛媛県教育委員会内
高知県支部 088(824)2500 〒780-0850 高知市丸ノ内1-7-52 高知県庁西庁舎高知県教育委員会事務局内
福岡県支部 092(738)8720 〒810-0001 福岡市中央区天神4-8-10 都久志会館5階内
佐賀県支部 0952(26)0020 〒840-8570 佐賀市城内1-1-59 佐賀県教育庁体育保健課内
長崎県支部 095(848)4195 〒852-8118 長崎市松山町2-5 長崎県営野球場内
熊本県支部 096(381)9313 〒862-8609 熊本市水前寺6-18-1 熊本県教育庁体育保健課内
大分県支部 097(532)7416 〒870-8503 大分市府内町3-10-1 大分県教育庁体育保健課内
宮崎県支部 0985(28)5155 〒880-0804 宮崎市宮田町1-11 宮崎県自治会館内
部 099(286)5330 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 鹿児島県教育庁保健体育課内
沖縄県支部 098(863)9354 〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2 沖縄県教育庁保健体育課内

(注)平成17年4月1日から支部組織再編により6支所となっている。

(3) 資本金の状況

(単位:千円)

	平成15年度末金額	平成16年度末金額
政府出資金	195,356,401	195,356,401

(4) 役員状況

役員の数数は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第7条の規定により、理事長1人、監事2人、スポーツ振興投票等業務を担当する理事1人及びスポーツ振興投票等業務を担当する理事以外の理事3人以内とされており、任期は理事長が4年、理事及び監事は2年となっている。理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命する。ただし、スポーツ振興投票等業務を担当する理事については、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命する。平成17年3月31日現在の役員は、以下のとおりである。

役職	氏名	就任年月日(任期)	経歴
理事長	雨宮 忠	平成15年10月1日 ～ 平成19年9月30日	昭41.4 文部省採用 平9.7 文部省学術国際局長 平10.7 地方公務員共済組合連合会理事 平12.7 日本体育・学校健康センター理事 平14.7 日本体育・学校健康センター理事長
理事	若松 澄夫	平成15年10月1日 ～ 平成17年9月30日	昭46.4 文部省採用 平10.7 文部省大臣官房審議官 平11.7 北海道大学事務局長 平14.4 国際交流基金理事
理事	高谷 充之	平成17年2月1日 ～ 平成17年9月30日	昭43.4 国立競技場採用 平14.2 日本体育・学校健康センター総務部長
理事 (スポーツ振興投票等業務担当)	高杉 重夫	平成16年7月1日 ～ 平成17年9月30日	昭53.4 文部省採用 平15.1 文部科学省スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年総括官
理事	小林 滋	平成15年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (平成17年3月31日退職)	昭44.7 大蔵省採用 平7.9 大蔵省大臣官房参事官兼審議官 平8.1 関東財務局長 平14.7 生物系特定産業技術研究推進機構副理事長
監事	堀 重憲	平成15年10月1日 ～ 平成17年9月30日	昭41.7 日本学校安全会採用 平14.1 日本体育・学校健康センター経理部長
監事 (非常勤)	梅村 清弘	平成15年10月1日 ～ 平成17年9月30日	昭37.4 学校法人梅村学園理事 昭63.4 学校法人梅村学園理事長 平2.4 学校法人梅村学園総長兼務

- (注) 1 高谷充之理事は、平成17年1月31日に退職した柗巖理事の後任として就任した。
2 高杉重夫理事は、平成16年6月30日に退職した伊勢呂裕史理事の後任として就任した。
3 平成17年3月31日に退職した小林滋理事の後任として、平成17年4月1日付けで児島俊明理事が就任している。

(5) 職員の状況

平成16年度末の常勤職員数は、356人である。

(6) 設立の根拠となる法律

独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）

(7) 主務大臣

文部科学大臣

(8) 沿革

昭和30年10月 日本学校給食会が設立される。

昭和33年 4月 国立競技場が設立される。

昭和35年 3月 日本学校安全会が設立される。

昭和57年 7月 行政改革の一環として、日本学校給食会と日本学校安全会が統合され、日本学校健康会が設立される。

昭和61年 3月 臨時行政調査会第5次答申に基づき、日本学校健康会と国立競技場が統合され、日本体育・学校健康センターが設立される。

平成15年10月 特殊法人等整理合理化計画に基づき、日本体育・学校健康センターの事業を承継し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが設立される。

(9) 事業の運営状況及び財政状態等

(単位：千円)

事 項	平成15年度	平成16年度
総資産	216,722,779	210,889,708
純資産	204,985,521	185,268,120
経常費用	26,046,361	52,319,374
経常収益	25,011,614	44,270,055
経常損失	1,034,747	8,049,319
当期純損失	1,031,764	16,877,488
当期総損失	1,025,023	16,483,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	-10,194,452	-3,725,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,928,088	3,103,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,066	-221,241
資金期末残高	9,448,404	8,605,384
行政サービス実施コスト	8,810,089	30,630,654

(注) 平成15年度は、平成15年10月1日から平成16年3月31日までの期間である。

2 事業の実施状況

各事業の実施状況は次のとおりである（なお、平成15年度は、注記がある場合を除き、平成15年10月1日から平成16年3月31日までの期間である。）。

(1) 投票勘定

ア スポーツ振興投票業務

発売状況

(単位：回、千円)

事業	平成15年度		平成16年度	
	回数	金額	回数	金額
スポーツ振興くじ全国販売	12	5,981,499	44	15,694,984

(注) 平成15年4月から平成16年3月までの1年間の発売状況は、37回、19,877,284千円である。

イ スポーツ振興くじ助成の実施に関する状況

助成状況

(単位：件、千円)

事業	平成15年度			平成16年度		
	地方公共団体等	スポーツ団体	合計	地方公共団体等	スポーツ団体	合計
	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額
地域スポーツ施設整備助成事業	26 549,892	1 1,308	27 551,200	— —	— —	— —
総合型地域スポーツクラブ活動助成事業	219 350,767	129 235,124	348 585,891	115 219,367	61 162,417	176 381,784
地方公共団体スポーツ活動助成事業	233 140,251	— —	233 140,251	— —	— —	— —
スポーツ団体が行う将来性を有する選手の発掘及び育成強化助成事業	— —	45 232,928	45 232,928	— —	31 89,300	31 89,300
スポーツ団体スポーツ活動助成事業	62 29,696	286 591,268	348 620,964	— —	55 58,638	55 58,638
国際競技大会開催助成事業	— —	3 26,825	3 26,825	1 23,000	— —	1 23,000
小計	540 1,070,606	464 1,087,453	1,004 2,158,059	116 242,367	147 310,355	263 552,722
その他スポーツ振興事業	— —	— —	— 276,732	— —	— —	— —
合計	540 1,070,606	464 1,087,453	1,004 2,434,791	116 242,367	147 310,355	263 552,722

(注) スポーツ振興くじ助成は、年間を通じての活動に対して交付決定し、助成を行っているため、平成15年度は年間ベースとしている。

(2) 災害共済給付勘定

給付状況

(単位：人、件、千円)

区分	加入者数	災害共済給付の状況					
		医療費(負傷・疾病)		障害見舞金		死亡見舞金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成15年度	18,292,690	1,057,683	8,816,183	284	800,990	59	1,221,250
平成16年度	18,239,498	2,052,006	16,533,408	528	1,748,596	92	1,810,000

(注) 災害共済給付業務に附帯する業務

供花料支給：(平成15年度) 33件 5,610千円 (平成16年度) 52件 8,840千円

へき地通院費：(平成15年度) 1,223件 2,820千円 (平成16年度) 2,825件 6,726千円

(3) 免責特約勘定

免責処理状況

(単位：人、件、千円)

区分	加入者数	免責処理	
		件数	金額
平成15年度	18,292,690	28	278,499
平成16年度	18,239,498	20	253,193

(4) 一般勘定

ア 国立競技場の運営

(ア) 競技大会等利用

(単位：日、人)

施設名	平成15年度		平成16年度	
	利用日数	有料入場者数	利用日数	有料入場者数
霞ヶ丘競技場				
陸上競技場	45	567,226	128	813,427
ラグビー場	50	233,815	83	312,693
代々木競技場				
第一体育館	88	276,043	254	771,308
第二体育館	155	95,992	316	186,879
計	—	1,173,076	—	2,084,307

(イ) 個人及び団体利用

(単位：日、人)

施設名	平成15年度		平成16年度	
	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数
霞ヶ丘競技場	165	171,291	335	371,182
代々木競技場	164	50,000	335	98,370
計	—	221,291	—	469,552

(ウ) スポーツの振興及び普及充実のための事業等

- ・スポーツ教室の実施

(単位：回、人)

施設名	平成15年度		平成16年度	
	実施回数	延出席者数	実施回数	延出席者数
霞ヶ丘競技場	364	17,684	728	35,134
代々木競技場	98	12,098	190	23,839
計	462	29,782	918	58,973

- ・国立スポーツ科学センターとの連携事業の実施
- ・スポーツ施設の管理運営に関する調査研究
 - ① スポーツターフ調査・普及事業の実施
 - ② スポーツ施設管理運営に関する調査研究の実施
- ・スポーツ博物館・図書館の運営
- ・スポーツ文化調査研究事業の実施
- ・「国立競技場」の発行と配布
- ・財団法人日本体育施設協会との共催事業の実施

イ 国立スポーツ科学センターの運営

(ア) スポーツ医・科学研究事業

国立スポーツ科学センターでは、スポーツ科学・医学・情報の各機能が統合された特色を活かし、国際競技力に直接役立つ応用的・実践的な研究を、3分野5テーマ10プロジェクトについて行った。

- ・トレーニング・コーチングシステムに関する研究
 - ① 低酸素環境を用いたトレーニングに関する研究
 - ② トレーニング方法の開発と実践
 - ③ スポーツ外傷・障害に対するアスレティックリハビリテーションおよび予防法に関する研究
- ・評価システムに関する研究
 - ④ フィットネスチェックのための基礎的研究
 - ⑤ スキルチェックのための基礎的研究
 - ⑥ 医学的、栄養学的、心理学的指標による競技者のコンディション評価に関する研究
 - ⑦ 競技スポーツにおけるコンディショニングの成功・失敗要因に関する研究

- ・ 戦略・戦術システムに関する研究
 - ⑧ ゲーム分析におけるフィードバックシステムの開発
 - ⑨ タレント発掘に関する研究
 - ⑩ 競技力向上におけるルール・ジャッジメントへの対策に関する研究

(イ) トータルスポーツクリニック (TSC) 事業及びスポーツ診療事業

トータルスポーツクリニック事業のうち、チェックサービスについては、アテネオリンピック及びインスブルック冬季ユニバーシアード派遣前チェックのほか、陸上競技、スキー競技、スケート競技等について実施した。

また、サポートサービスについては、アテネオリンピックに出場した競泳、シンクロナイズドスイミング、ソフトボール、レスリングをはじめ、15競技団体21種目を対象にプロジェクトチームを編成し、サポートを実施した。

スポーツ診療事業では、スポーツ外傷・障害及び疾病を患ったトップアスリートに対して、7科(内科、整形外科、歯科、眼科、耳鼻科、婦人科及び皮膚科)の診療並びにアスレティックリハビリテーション及び心理カウンセリングを実施した。

(単位：日、人)

事業名	平成15年度		平成16年度	
	利用日数	利用者数	利用日数	利用者数
トータルスポーツクリニック事業 チェックサービス	55	567	132	1,229
スポーツ診療事業	119	5,135	242	10,509

(ウ) スポーツ情報サービス事業

スポーツ情報サービス事業は、国際競技力向上に役立つさまざまな情報を収集・加工・蓄積し、競技者等に提供するとともに、スポーツ関連データベースや国内外のスポーツ情報ネットワークを構築するために、次の10のプロジェクトを推進している。

- ・ 国内スポーツ情報ネットワーク連携の強化
 - ① JISS-JOCネットワークプロジェクト
 - ② 体育系大学ネットワークプロジェクト
 - ③ 地域ネットワークプロジェクト
- ・ 国際スポーツ情報ネットワーク連携の強化
 - ④ 国際スポーツ情報ネットワークプロジェクト
- ・ 国内スポーツ科学情報データベースの整備
 - ⑤ 学術情報データベースプロジェクト
 - ⑥ 映像データベースプロジェクト
 - ⑦ 戦略に関わる情報の収集・蓄積・提供プロジェクト
 - ⑧ 記録データベースプロジェクト
- ・ スポーツ医・科学情報の普及充実
 - ⑨ スポーツのための映像情報処理普及プロジェクト
 - ⑩ スポーツ情報普及プロジェクト

(エ) 施設の利用状況等

研究施設の利用

(単位：日、人、食)

施設名	平成15年度		平成16年度	
	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数
トレーニング施設	182	45,486	364	74,147
宿泊施設	181	10,359	363	16,186
研修室・会議室	182	9,611	364	17,977
レストラン(栄養指導も実施)	182	42,082	364	63,246
喫茶室	182	12,851	364	23,831
ビジターセンター(施設見学)	20	315	46	931
計	-	120,704	-	196,318

競技大会等利用 (単位：日、人)

施設名	平成15年度		平成16年度	
	利用日数	有料入場者数	利用日数	有料入場者数
サッカー場	28	27,520	58	38,372

個人及び団体利用 (単位：日、人)

施設名	平成15年度		平成16年度	
	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数
テニスコート・戸田艇庫	183	50,769	365	102,083

ウ 健康教育の普及充実

(ア) 学校安全の普及推進のための事業

- ・学校安全研究推進事業
- ・第40回学校安全研究大会の開催
- ・第54回全国学校保健研究大会の開催
- ・心肺蘇生法実技講習会の開催
- ・第1回各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修
- ・全国安全会議その他安全関係団体と協力した学校安全の普及推進
- ・健康教育情報ライブラリー

学校安全に関する情報ライブラリー

(イ) 学校の管理下における児童生徒等の災害の実態の把握及びその調査・研究・分析と学校安全に関する刊行物等の作成・配布

- ・学校の管理下の災害-基本統計-の調査
- ・学校の管理下の死亡・障害事例と事故防止の留意点の作成
- ・平成16年度学校安全・災害共済給付ガイドの作成・配布

(ウ) 学校給食の普及推進のための事業

- ・第55回全国学校給食研究協議大会の開催
- ・第45回全国学校栄養職員研究大会の開催
- ・平成16年度学校調理師研究大会の開催
- ・食中毒防止に関する中央講習会
- ・学校給食における学校・家庭・地域の連携推進事業
- ・健康教育情報ライブラリー

食に関する情報ライブラリー

- ・学校給食調理環境改善推進事業
- ・ごはんを中心とする食生活促進事業
- ・学校給食衛生管理推進指導者派遣・巡回指導事業
- ・学校給食調理場衛生管理実態調査
- ・学校給食用食品等衛生検査
- ・学校給食衛生管理講習会の開催
- ・学校給食における食品検査強化のための機器貸与事業
- ・学校給食衛生管理指導者養成事業
- ・学校給食における食中毒防止の手引の作成
- ・学校給食食中毒防止ビデオの作成・配布
- ・学校給食要覧(平成16年版)の発行
- ・学校給食における地場産物活用事業報告書Ⅱの作成
- ・へき地における食に関する支援事業

(エ) 機関誌の発行・配布

エ スポーツ振興基金助成の実施に関する状況

助成状況 (単位：件、千円)

年 度 事 業	平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
スポーツ団体選手強化活動助成事業	58	123,054	95	156,627
スポーツ団体大会開催助成事業	43	117,662	52	97,450
選手・指導者スポーツ活動助成事業	127	39,180	362	287,353
国際的に卓越したスポーツ活動助成事業	-	-	-	-
スポーツ団体重点競技強化活動助成事業	81	221,125	172	359,483
スポーツ団体トップリーグ運営助成事業	7	90,386	8	154,200
合 計	316	591,407	689	1,055,113

(5) 特例業務勘定

学校給食用物資の取扱状況 (単位：トン、千円)

品 名	平成15年度		平成16年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額
脱脂粉乳	745	237,799	1,349	434,804
合 計	745	237,799	1,349	434,804

3 借入金の状況

実績なし

4 運営費交付金及び国庫補助金の状況

(単位：千円)

名 称	平成15年度受入額	平成16年度受入額
運営費交付金	3,097,789	5,085,827
施設整備費補助金	717,255	727,230
災害共済給付補助金	1,337,941	2,472,768